



神医 FAXニュース

第581号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ

<http://www.kanagawa.med.or.jp>

日医、概算要求へ要望書

— 「DX」「地域医療」「感染症」が柱 —

日本医師会は7日、2025年度予算の概算要求に向けた要望書を、武見敬三厚生労働相に提出したと発表した。▽医療DXの適切な推進▽地域医療▽新興感染症—を柱に据えた。「物価高騰・賃金上昇への対応」については、事項要求として予算の確保を求めた。医療DXでは、オンライン資格確認システムを基盤とする全国医療情報プラットフォームの有効活用に向け、電子カルテ情報の標準化と、標準型電子カルテの普及が必要だとした。サイバーセキュリティ対策の強化や、保健医療福祉分野のHPKI活用の重要性も指摘し、予算の拡充を主張した。地域医療については、かかりつけ医機能を中心とした医療提供体制や、地域包括ケアシステムの維持・充実に向け、地域医療介護総合確保基金の拡充や柔軟な運用を求めた。コロナ禍や能登半島地震を教訓に、強靱な医療提供体制を構築するための予算措置も訴えた。焦点の一つとなる医師偏在対策にも言及。例として、「都道府県医師会、都道府県行政、大学等が一体となって、臨床研修修了後や地域枠義務年限終了後も地域にとどまってもらうための取り組み」を挙げ、それに対する柔軟な支援を促した。新興感染症への対応では、協定締結医療機関の個人防護用具(PPE)の備蓄への支援や、通常医療を分担する医療機関への支援などを訴えた。

●物価・賃金対応、「あらゆる選択肢」で

物価高騰・賃金対応については、政府の「骨太の方針2024」の本文に、「経済・物価動向等への配慮」に関する文言が記載されたと指摘。「昨今の物価高騰や賃金上昇への対応は喫緊の課題であり、補助金や診療報酬など、あらゆる選択肢を含めて機動的に対応を講じていくべき」とした。今年度の補正予算も含めて、対応を求めていく構えだ。要望書は1日に提出した。松本吉郎会長によると、武見厚労相は「全体として重要なことで、真摯に受け止めたい」と応じた。武見厚労相は特に、DX推進に向けた医療機関への支援や、感染症対応のための発熱外来の充実やPPE確保について、重点的に検討する意向を示したという。厚生労働省は月末までに、概算要求を財務省に提出する。

メディアファックス8月8日

高齢社会対策大綱、 6年ぶり見直しへ

— 地ケア構築、進めるべき —

政府の「高齢社会対策大綱」の見直しに向け、有識者検討会が5日、報告書をまとめた。医療・介護の複合ニーズが高まる85歳以上の人口急増を見据え、地域包括ケアシステムの構築を一層進めるべきだと提言した。報告書を受け、政府は近く新たな大綱をまとめ、閣議決定する。現在の大綱は2018年に策定しており、6年ぶりの見直しとなる。報告書では、フレイルや認知症などを含めた高齢者医療(老年医学)と、プライマリ・ケアなどの地域医療について、医療関係者が学ぶ機会をさらに充実すべきだとした。医師等の養成課程でも「より重点を置くべきだ」と強調した。アドバンス・ケア・プランニング(ACP)への理解増進や啓発、医療現場から患者を地域の文化資本やコミュニティ資源へつなぐ「社会的処方」の取り組みも促した。

●介護の賃金、「全産業」と比較を

介護分野では、担い手の確保が急務だと説明。さらなる処遇改善や、介護の仕事の魅力向上など、人材確保に向けた取り組みを強化すべきだと求めた。介護ロボット導入やICT化による業務効率化や負担軽減も要請した。介護人材と競合他産業の賃金差について、数値目標の設定に当たっては、対人サービス産業の賃金ではなく、全産業の賃金と比べるべきだと主張した。高齢期の特性に配慮した防災・防犯対策を課題に挙げた。医療・介護施設の事業継続計画(BCP)の策定促進も必要だとした。以下のような取り組みも求めた。▽高齢社会に関するあらゆる世代の理解の促進▽健康づくり・介護予防▽介護離職の解消▽高齢期における身寄りのない人への支援充実▽認知機能の変化に応じた交通安全対策▽難聴など感覚器機能の低下への対応—。

●65歳以上、「一律に捉えるのは現実的でない」

高齢社会対策は、高齢期の人を支えるための取り組みだけでなく、高齢期の人々の割合が大きくなる中で、持続可能な社会を築いていくための取り組みだとの見解を示した。体力的な若返りや、65歳以上の就業者増などを踏まえ、65歳以上を一律に捉えることは現実的ではないと指摘。それぞれの状況に応じて、「支える側」にも「支えられる側」にもなれる社会を目指し、全世代の人々が超高齢社会を構成する一員として、希望が持てる未来を切り開いていくことが必要だとした。報告書では、「高齢者」という言葉は使わず、「高齢期の人」などと表記した。報告書をまとめたのは「高齢社会対策大綱の策定のための検討会」(座長=柳川範之・東京大大学院経済学研究科教授)。2月以降、議論を進めていた。

メディアファックス8月6日

最	旬	医	界	
		情	報	

日医の会員数、17万7170人で過去最多

－7月末時点－

日本医師会は7日、会員数が7月末時点で17万7170人となり、過去最多を更新したと発表した。昨年7月末時点と比べると約2900人の増加、昨年12月1日時点と比べると約1200人の増加となる。松本吉郎会長が会見で説明した。

メディファックス8月8日

医学誌「JMA Journal」、インパクトファクターを取得

－日医が発表－

日本医師会は7日、日本医学会と協力して発行している英文オンラインジャーナル「JMA Journal」（編集長＝福井次矢・東京医科大茨城医療センター病院長）について、初めてジャーナル・インパクトファクター（JIF）を取得したと発表した。指標の値は1.5。JMA Journalは、2018年9月創刊の総合医学雑誌。臨床医学、基礎医学、公衆衛生学のほか、医療政策やオピニオンなどの投稿も受け付けている。公式サイトで全文を公開しており、論文の投稿料、掲載料、オープンアクセス料は、当面無料だ。JIFは、掲載した論文が平均的にどのくらい引用されたかを示す指標。ジャーナルの影響力を示す数値として利用されている。「さらなる成長」を目指す角田副会長日医の角田徹副会長が、会見で概要を説明した。「今後も、国内外の医学研究者や医療従事者にとって、信頼できる貴重な情報源となるよう、掲載論文の質を高め、さらなる成長を目指していく」と話した。

メディファックス8月8日

職業紹介「女性医師バンク」、男性医師も登録を

－日医・松岡常任理事－

日本医師会の常任理事に新たに就いた松岡かおり氏は本紙の取材で、日医が運営する、求職・求人とも無料の職業紹介事業所「女性医師バンク」について、登録者の拡大に意欲を示した。男性医師も登録できるが、実際の登録者数が少ないことが課題だとして、広報に取り組む姿勢を示した。女性医師バンクは、厚生労働大臣の指定を受けて運営している。直近で、求職活動中の医師467人が登録しているが、うち男性は57人ととどまる。求人施設数は2000施設余りに上る。松岡氏は「求職者と比べて、求人施設のニーズが高いアンマッチが起きている」と説明。登録する求人医師数を増やしていく必要があるとした。「男性医師にも広げられるシステムになっている。周知・広報していきたい」と語った。女性医師バンクは、コーディネーターのサポートもあり、離職率が低いと強調。「2022年度の就職6カ月以内の離職率は11.2%で、民間業者と遜色ないレベルと考える。出産・育児や病気でいったん離職した人の復職支援を、都道府県とも連携して取り組んでいる」と話した。キャリアを積むに当たって、専門医研修の再開などの相談に応じていることも強みだとした。「月4時間だけ働きたい」「隔週1時間だけ勤務したい」といった、多様な働き方にも対応していると説明。「短時間でも就業を続けていくことは大事。リタイア後のシニア医師などの橋渡しもできれば」と述べた。多様な働き方を提案する医療機関の掘り起こしにも取り組む構えだ。

メディファックス8月7日

介護事業者の経営情報、来年1～3月に報告を

－公表制度創設で－

「介護サービス情報公表制度」の創設に当たって、厚生労働省は介護事業者に対し、2023年度の経営情報を、来年1～3月に都道府県に報告するよう求めている。情報公表制度では、事業者が経営情報の報告を義務付ける。都道府県は、新たなデータベース（DB）のシステムを活用して、調査・分析を行い、厚労省に報告。それを受け、厚労省は、全国的な状況を分析して公表する。事業者は、基本情報、事業収益・費用、職員の職種別人数などを報告する。ただし、会計年度のサービス収益が100万円以下の事業者や、災害など正当な理由がある場合は、報告を求めない。

●都道府県の分析、来年2月以降

DBのシステムは、来年1月までに構築する。今秋ごろに都道府県向けのマニュアルを示し、来年2月以降に、都道府県が分析などを行える環境を整えたい構えだ。厚労省による最初の公表は、来年度になる見通し。事業者の報告の期限は、25年度以降は、事業者の決算期に応じて設定する。会計年度終了後、3カ月以内の報告を求める。メディファックス8月7日

「新LIFE」稼働、9月にオンライン説明会

－厚労省－

2024年度介護報酬改定に対応した「LIFE」（科学的介護情報システム）が、8月から稼働を始めた。新LIFEの利活用方法を伝えるため、厚生労働省は9月に、オンライン説明会を開く。開催日時は、次の通り。▽介護保険施設・事業所向け＝9月12日（木）午後1～3時▽都道府県・市町村の担当者向け＝9月13日（金）午前10時～正午。いずれも無料で、定員は3000人を想定。9月6日に申し込みを締め切る。後日、録画も公表する予定。8日付の事務連絡で周知した。題名は「科学的介護情報システム（LIFE）第1回説明会の実施について」。

●「研修会」参加も呼びかけ

LIFEについて、厚労省は研修会（基礎編）への参加も呼びかけている。研修会は、国立長寿医療研究センターが「科学的介護に向けた質の向上支援等事業」として実施。LIFEデータの読み方や、介護計画の立て方を学ぶ。参加は無料。次の3会場で、それぞれ先着180人程度を募っている。▽博多（9月26日）▽札幌（10月2日）▽仙台（10月23日）。内容は、1～3月に開いた研修会と同じ。厚労省が8日付の事務連絡で周知した。題名は「科学的介護情報システム（LIFE）研修会の周知について」。メディファックス8月13日

令和6年度 第1回会員セミナー

テーマ：医療安全 ～職員・職場の安全のために～

- 日時：令和6年9月28日（土） 15:00～17:00
- 場所：完全Web(Zoom)形式
- 講演：
 - (1)患者・家族からのカスタマーハラスメント対策
～安心安全な医療現場を守るために～
講師：株式会社ウィ・キャン代表取締役 濱川博招様
 - (2)「身近に迫るサイバー空間の脅威～知っておきたいサイバーセキュリティの勘所～」
講師：神奈川県警察本部サイバーセキュリティ対策本部 対策係 情報セキュリティアドバイザー 担当補佐官・技幹 卯野智喜様
- 申込方法：令和6年9月25日（水）までに回答用フォームにてお申込みください。
- 注意事項：なるべく受信機器1台につき1名でお申込みください。



研修内容の録音・録画（スクリーンショット等）、および資料の二次利用、SNS等への投稿は固くお断りいたします。